

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～における意見概要

環境省では、地球温暖化の影響について国民の皆様理解を深めていただくとともに、3月31日に公表した「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの提案（環境大臣試案）」、キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度の創設など地球温暖化対策基本法案に盛り込まれた具体的施策の在り方等について広く国民の皆様からの御意見を伺い、意見交換するため、「環境省チャレンジ25日本縦断キャラバン」として「地球温暖化対策に関する国民対話」を開催。

平成22年5月18日の第1回東京会場を皮切りに、第2回大阪会場（6月9日）、第3回岡山会場（6月10日）、第4回福岡会場（6月14日）、第5回名古屋会場（6月16日）、第6回仙台会場（6月17日）、第7回札幌会場（6月23日）の計7回の国民対話を実施。

<第1回東京会場>

日程：2010年5月18日(火)

場所：都市センターホテル コスモスホール（千代田区平河町2-4-1）

<第2回大阪会場>

日程：2010年6月9日(水)

場所：梅田スカイビル（大阪府大阪市北区大淀中1丁目1-88）

<第3回岡山会場>

日程：2010年6月10日(木)

場所：岡山コンベンションセンター（岡山市北区駅元町14-1）

<第4回福岡会場>

日程：2010年6月14日(月)

場所：アクロス福岡（福岡市中央区天神1丁目1-1）

<第5回名古屋会場>

日程：2010年6月16日(水)

場所：名古屋ルーセントタワー（名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー16階）

<第6回仙台会場>

日程：2010年6月17日(木)

場所：エルパーク仙台（仙台市青葉区一番町4丁目11-1 141ビル（仙台三越定禅寺通り館））

<第7回札幌会場>

日程：2010年6月23日(水)

場所：札幌パークホテル（札幌市中央区南10条西3丁目）

地球温暖化対策に関する国民対話～チャレンジ25日本縦断キャラバン～ における主な意見の概要

- ・ 企業や家族の意識変革を求め、生活の中でどう削減するかということを提案していく際には、CO₂の「見える化」がポイントである。
- ・ チャレンジ25を実行するためには国民一人一人の意識啓発が必要。太陽光発電普及に向けた具体的な道筋を示すなど、全員参加でやるということを盛り立ててほしい。そのためにも、国と自治体の連携を高めてほしい。
- ・ 大学では環境教育の授業が十分ではない。チャレンジ25キャンペーンでは「チャレンジ25宣言」を集めているというが、実際に宣言をするインセンティブがない。もっと学生に訴えかけるような方法はないか。
- ・ 民生・運輸部門での排出が著しいのに、そのしわ寄せが産業部門に寄せられるのではないか。産業部門に甘く家庭部門に厳しい内容ではないか。
- ・ 疲弊している農業や法律の網にかからない中小企業に対して、CO₂削減のインセンティブを与えるような施策を考えてほしい。また、制度間のリンクや互換性を検討すべき。
- ・ 需要サイドだけでなく、電力の供給サイドのインセンティブをもっとクローズアップするなど、日本のエネルギー供給の長期的なビジョンを持ってほしい。
- ・ 原子力発電の負の部分についての議論が少ない。原子力発電の推進について議論を避けているのではないか。
- ・ 日本は温暖化対策に係る技術は進んでいるが、制度設計は遅れている。環境問題は総合的な対策が必要であり、これからは環境省が全体の調整をしていくことが必要。
- ・ 固定価格買取や地球温暖化対策税、排出量取引が行われると、国民は三重の負担増になると思うが、実際はどのくらい負担が増えるのかしっかり国民に説明してほしい。また、日本の産業に与える影響をどう考えているか。
- ・ 日本だけが25%削減を行うと企業が海外に逃げていくのではないか。我が国の景気が悪い中、企業の海外流出を招くことがないように、慎重な議論をしてほしい。
- ・ こういった国民対話はこれからも開催してほしい。なお、経済産業省と合同で開催してほしい。国民理解の浸透にも繋がる。
- ・ 経済産業省のエネルギー基本計画との整合性は取られているか。今後どのように整合性を取るのか。早期に政府部内で統一してほしい。
- ・ 地域によってエネルギー使用量も異なるので、環境税等の検討に当たっては、地域性の違いも考慮してほしい。

地球温暖化対策に関する国民対話～チャレンジ25日本縦断キャラバン～

(東京会場)における意見概要

(東京会場)

日 時：平成22年5月18日(火) 18:00～19:50

場 所：都市センターホテル

参加者：約180名

※中央環境審議会中長期ロードマップ小委員会及び国内排出量取引制度小委員会より、明日香委員、牛久保委員、影山委員、富田委員、西岡委員、村上委員、諸富委員にも御参加いただいた。

- 冒頭 小沢大臣から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例映像
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場からの質疑・応答
- 政務官から挨拶

《会場からの意見》

- ・ 現政権になって、中期目標がロードマップ検討委員会で25%削減となった。この数字の変更について実効性をどう判断したのか。また、民生・運輸部門での排出が著しいのにそのしわ寄せが産業部門に寄せられるのではないかと。キャップの上乗せを産業部門に寄せようとしているのではないかと。ゆくゆくは目標を見直すのか。
- ・ 産業地帯の対策をどう進めるのか。
- ・ ロードマップ作成は高く評価するが、原発8基の増設は積み過ぎではないかと。
- ・ 原子力発電の負の部分についての議論が少ない。クリーンなイメージが強すぎるのではないかと。
- ・ 環境省の試案を評価、ただ、家庭での取組は詳しく載っているが、電力係数が悪化したのでは排出が増えてしまう。需要サイドだけでなく、電力の供給サイドのインセンティブをもっとクローズアップしてほしい。
- ・ 再生可能エネルギーについて高い目標を掲げるのはいいことだが、太陽光発電普及に向けた人材養成などの具体的な道筋を示し、全員参加でやるということを盛り立ててほしい。
- ・ ロードマップの経済効果について、25%などの高い削減目標を掲げた方が経済に良いという主張に疑問がある。電力買い取りなども結局コストは物価に跳ね返る。それで投資と言えるのか。
- ・ 脱フロンを打ち出したことは評価。地球温暖化対策税の中でフロンにも課税してほしい。
- ・ 改正省エネ法で住宅の気密性(C値)の規定が落ちたが、今後どういう方向に向かっていくのか。高气密化はいったん見送られたとの理解でよいのか。

- ・ 意欲的な取組は評価。一方でエネルギー基本計画とどのように整合性を取るのか。
- ・ キャップ・アンド・トレードについて、石炭火力が3倍に伸びる中、直接排出で設計すべきではないか。
- ・ キャップ・アンド・トレードについて、原単位の検討が残ってしまったが、これでは総量削減が担保されないのではないか。
- ・ 先行している都の制度と今後どう整合性をとるのか。
- ・ COP15 は成功か失敗か伺いたい。

(以上)

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(大阪会場)における意見概要

(大阪会場)

日 時：平成22年6月9日(水) 18:00～19:50

場 所：梅田スカイビル

参加者：約130名

- 冒頭、寺田地球環境局長から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 池田近畿地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ 国際交渉も今後ある中で25%の削減目標を堅持するのか。
- ・ キャップ・アンド・トレードの東京都と国の制度の関係をどう考えるのか。
- ・ 25%削減した場合の国民負担の試算はされているか。
- ・ こういった国民対話はこれからも開催してほしい。
- ・ 産業部門に甘く家庭部門に厳しい内容ではないか。
- ・ エネルギー転換部門の排出量は直接排出量で表示すべき。
- ・ 原子力発電の推進について議論を避けているのではないか。
- ・ 25%削減のうち海外での削減分はどの程度を考えているのか。
- ・ プラスの経済効果だけでなく、マイナスの経済効果も併せて表示すべき。
- ・ 経済産業省でも国民対話を行っている。政府内で意見統一をした後に、再度このような国民対話は行われるのか。
- ・ 放映されたDVDの内容が太陽電池に偏りすぎてはいないか。
- ・ 環境税について既存税制との整合性はどのように図られるのか。
- ・ キャップ・アンド・トレード方式の国内排出量取引制度の導入は企業に新たな負担となるのでやめてほしい。
- ・ 太陽熱温水器の助成を手厚くしてほしい。
- ・ スマートグリッドに日本は真剣に取り組んでほしい。
- ・ 小学生への環境教育を充実すべき。
- ・ 25%削減達成には国富が流出しない形での海外での対策が重要。
- ・ 国内クレジットの市場を早期に創出するとともに、方法論についても拡大してほしい。
- ・ ESCO事業のリースがなかなか中小企業にはつかない。

(以上)

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(岡山会場)における意見概要

(岡山会場)

日 時：平成22年6月10日(木) 18:00～19:50

場 所：岡山コンベンションセンター

参加者：約150名

- 冒頭、寺田地球環境局長から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 徳丸中国四国地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ 25%削減の実現性、地域別の電力供給体制や地域間の問題がほとんど議論されていない。今後の施策の検討に当たっては地域間格差も念頭に検討してほしい。
- ・ 25%削減に伴う痛みの部分についてしっかり国民に説明してほしい。
- ・ プラスの経済効果だけでなく、マイナスの経済効果も併せて表示すべき。
- ・ キャップ・アンド・トレードの東京都と国の制度の関係をどう考えるのか。
- ・ 地球温暖化対策税の優遇措置として J-VER を利用できるようにするなど、制度間のリンクを検討すべき。
- ・ 基本法案の25%削減の前提条件の発効条件はどう考えているか。
- ・ 排出量取引が実際に行われているヨーロッパ等の状況を教えてほしい。
- ・ 排出量取引や地球温暖化対策税が導入された場合の日本の産業に与える影響をどう考えているか。
- ・ 原発の危険性や地域の小さなコミュニティを活性化するような再生可能エネルギーの普及などを踏まえながら、日本のエネルギー供給の長期的なビジョンを持ってほしい。
- ・ ロードマップ中のイノベーションとは具体的に何を指しているのか。
- ・ 固定価格買取や地球温暖化対策税、排出量取引が行われると、国民は三重の負担増になると思うが、実際はどのくらい負担が増えるのか。
- ・ 経済効果のマイナスの点、特に雇用についてはどのように考えているのか。
- ・ 今回の国民対話を踏まえた後に、また国民対話のようなことは行われるのか。
- ・ 生活者のエネルギー使用に対して、地球温暖化対策税を課税をすれば、家庭部門の排出量が削減され、国民意識の向上にも繋がるのではないか。

(以上)

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(福岡会場)における意見概要

(福岡会場)

日 時：平成22年6月14日(月) 18:00～19:50

場 所：アクロス福岡

参加者：約140名

※浅野直人委員も参加・御発言

- 冒頭、竹本地球環境審議官から挨拶
- 吉田福岡市長から来賓挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 神田九州地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ ロードマップにおいて、再生可能エネルギーでは太陽光が中心のように見える。水力発電なども有効なはずなので、補助政策等をお願いしたい。
- ・ チャレンジ25を実行するためには国民一人一人の意識啓発が必要。企業が社員、更には社員を通じてその家族の意識変革を求めていく。そういった企業を積極的に評価し、見える化することが必要。
- ・ 日本だけが25%削減を行うと企業が海外に逃げていくのではないか。
- ・ 24時間営業店舗などについては、温室効果ガス排出量の増加に加え、子どもへの悪影響もあるため、見直すべき。
- ・ 温暖化対策技術について、国が技術評価をしっかりと行い、それを見える化し、資金面等でもバックアップすべき。
- ・ J-VERの申請に向けて準備しているが、排出量取引の試行で使えない。CDMとの互換性を持たせれば、新たな雇用の創出ができるのではないかと思う。
- ・ 今回の基本法案には罰則や厳しい規制がない理念法となっている。東京都の厳しい条例を見習ってほしい。
- ・ 環境問題は総合的な対策が必要。環境省は各省庁を横串にできるよう頑張ってもらいたい。
- ・ 経済産業省のエネルギー基本計画との整合性は取られているか。
- ・ 大学では環境教育の授業が十分ではない。チャレンジ25キャンペーンでは「チャレンジ25宣言」を集めているというが、実際に宣言をするインセンティブがない。もっと学生に訴えかけるような方法はないか。

(以上)

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(名古屋会場)における意見概要

(名古屋会場)

日 時：平成22年6月16日(水) 18:00～19:50

場 所：名古屋ルーセントタワー

参加者：約110名

- 冒頭、竹本地球環境審議官から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 市原中部地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ エコポイント制度を拡大するなどもっと深く考えてほしい。
- ・ 環境コンシェルジュに非常に興味がある。生活の中でどう削減するかということをご提案していく際に、一番のポイントとなるのは見える化である。
- ・ 生産設備のCO₂削減効果について助成金の措置を行うなどきちんと対応してほしい。
- ・ 太陽光発電の寿命は本当に20年か。また、余剰電力買取制度は太陽光を設置していない者にしわ寄せがくる。近い将来廃棄物問題も出てくる。それらの対応はどう考えているか。
- ・ 環境省のロードマップでは2020年25%削減、経済産業省のエネルギー基本計画では2030年30%削減となっている。国民には分かりづらいのではないか。
- ・ 25%削減の国民負担に関する議論がなされないまま、排出量取引制度、地球温暖化対策税等の議論はすべきではない。
- ・ 国民一人一人の行動を意識づけるために、国、県、市の連携を高めてほしい。
- ・ 経済効果0.4%押し上げの部分の根拠など、詳細な中身を知りたい。
- ・ 国民対話の議事録は公開になるのか。

(以上)

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(仙台会場)における意見概要

(仙台会場)

日 時：平成22年6月17日(木) 18:00～19:50

場 所：エルパーク仙台

参加者：約110名

- 冒頭、寺田地球環境局長から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 小林東北地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ 国民としては、消費税の増税に加えて地球温暖化対策税が課せられると、生活が苦しくなるのではないかと将来に対して不安が募る。負の部分についてもきちんと説明してほしい。
- ・ 基本法案が廃案となったが、国民にはよく見えないまま国会の審議に進んでいた。次に提出される際は国民に説明し合意形成を図るべき。
- ・ 地方自治体の温室効果ガス削減の基準年度がばらばらなため、国で統一すべき。
- ・ 国際排出権取引に対する環境省のスタンス如何。
- ・ 我が国の景気が悪い中、国内排出量取引制度は企業の海外流出を招くのではないかと。慎重な議論をしてほしい。
- ・ 現在農業は疲弊しているが、農業のCO₂削減効果に排出権を付与するなどしてほしい。
- ・ 世界各国の温室効果ガス削減目標を見てみると、日本の目標は高いのではないかと。日本の目標の公平性についてどのように考えているか。
- ・ 再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度が創設されれば電気料金は上がるのか。
- ・ 原子力発電の進め方がさらっとしか書かれていないのはどういう意味か。
- ・ 家庭部門の削減率48%は具体的にどのように達成できるのか。
- ・ 温暖化懐疑論者に対して環境省はどのように対応しているのか。
- ・ 人為的排出がこのまま進み、自然の吸収量が減っていくと、人類は滅亡してしまうのか。
- ・ このような国民対話は経済産業省と合同で開催してほしい。国民理解の浸透にも繋がる。
- ・ 改正省エネ法、改正温対法の網にかからない中小企業に対するCO₂削減インセンティブを与えるような施策を考えてほしい。
- ・ CO₂削減が必要なのはわかるが、エネルギー自給率の低い日本で原子力、石炭などの他の資源の必要性についてロードマップではどのように考えているか。

- ・ バイエタノールはサトウキビ等から作っている。自然破壊を引き起こすなど負の部分についても示されるべき。
- ・ 2008 年度の日本の温室効果ガス排出量の確定値が発表されているが、その内訳（特に官民のクレジット購入の内訳）を教えてほしい。また、海外から購入するクレジットの優先度はどのように考えているのか。
- ・ 環境と経済の両立が重要。環境と経済のバランスについてどう考えているか。
- ・ 25%削減を真水で行うような話になっている。誤解を与えるのではないか。
- ・ それぞれの省庁が示す数字が異なる。早期に政府部内で統一してほしい。
- ・ 環境税について、例えば東北地方の暖房に配慮するなど地方事情への配慮をどのように考えているか。
- ・ 25%削減対策は負担ではなく投資というが、投資に当たっては費用対効果の高いものから投資すべき。追加投資が 100 兆円とされているが、投資に対する削減効果について情報提供をしてほしい。

（以上）

地球温暖化対策に関する国民対話 ～チャレンジ25日本縦断キャラバン～
(札幌会場)における意見概要

(札幌会場)

日 時：平成22年6月23日(水) 18:00～19:50

場 所：札幌パークホテル

参加者：約120名

- 冒頭、寺田局長から挨拶
- CO₂削減に向けた世界の先進事例に関する映像放映
- 環境省より地球温暖化の現状と影響、国際交渉の状況、地球温暖化対策に関する中長期ロードマップ、国内排出量取引制度の論点等について説明
- 会場との意見交換
- 吉井北海道地方環境事務所長から挨拶

《会場からの意見》

- ・ 公平な国際枠組みが構築されない中、日本国内だけ削減しても効果がない。日本の限界削減費用は他国に比べて高く、その技術力で世界全体の削減に貢献すべき。また、厳しいキャップをかけることで産業の海外移転が促進され、カーボンリーケージに加え、日本国内の雇用の減少という問題を引き起こす。国民負担や経済影響を示す際は、プラス面だけではなくマイナス面についても触れ、国民的議論をすべき。
- ・ 一般国民が対策コストを比較ができるような指標や資料を示してほしい。
- ・ 経済産業省のエネルギー基本計画では、CO₂排出量の2030年30%削減を掲げているが、政府内合意は図られているのか。
- ・ 2020年に向けた環境省の姿勢が明確ではないので、自治体が策定する計画については、対策の深掘りができない。自治体向けの指導はどのようにしているか。
- ・ 再生可能エネルギーの普及に伴うスマートグリッドの導入により、多大なイニシャルコストがかかる。グリーン税制等の税制優遇や補助制度等を行っていかねばいけない。
- ・ 開催時間は女性が参加できる時間帯を考慮して設定してほしい。
- ・ 同じ土俵の中で温暖化対策の技術競争ができるよう、基準・制度を早急に整えてほしい。
- ・ バイオガスについては、バイオマスとは異なるカテゴリーで、重要な対策として位置付けてほしい。
- ・ 日本は温暖化対策に係る技術は進んでいるが、制度設計は遅れている。これからはCO₂に価格を付けていくことになると思うが、環境省が全体の調整をしていくことが必要。
- ・ 日本は先進国の中でも一人当たりの排出量が少ないため、なぜ25%削減しなければいけないか納得できない。国民が納得いく目標を設定してほしい。
- ・ 北海道は冬の暖房等でエネルギーを多量に使用する。経済状況もよくない。他の地域と比べて負担が大きくなるよう地域性の違いも考慮してほしい。
- ・ 失業者が出ないか等、国民が抱えている不安についても真摯に受け取ってほしい。

(以上)